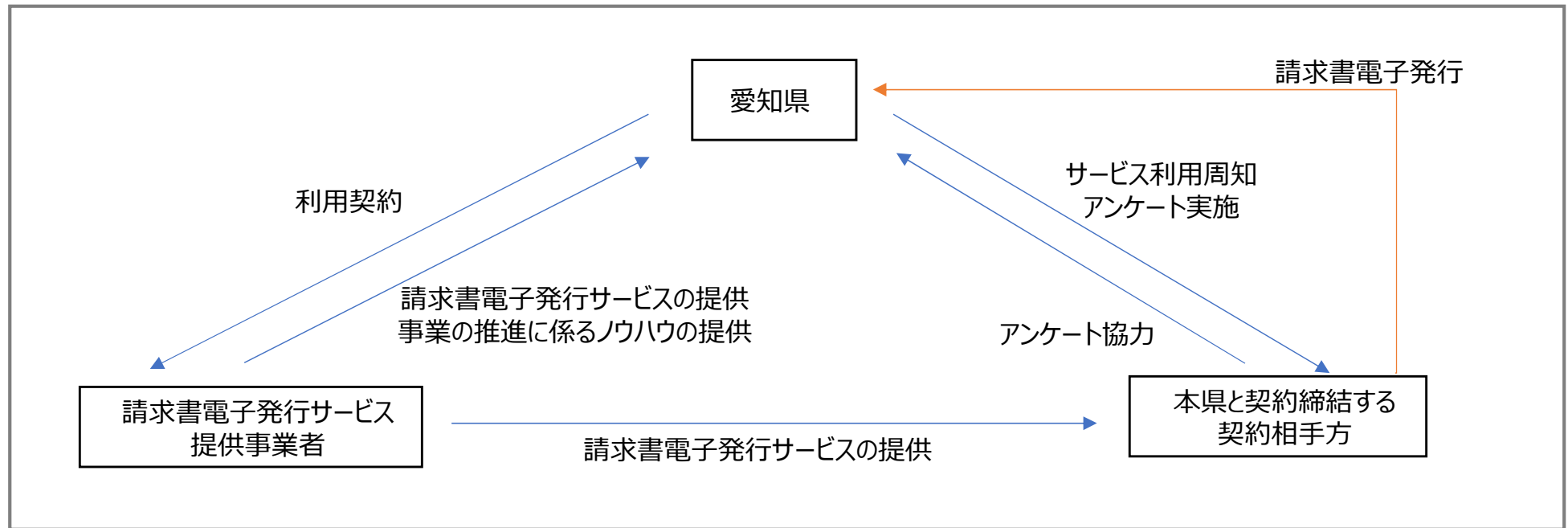


事業概要 【請求書電子発行サービス事業】

自治体名	愛知県	人口	7,455,028人	事業費	13,340千円
事業概要	事業者等から県に対する請求書を始めとした会計書類の送付は郵送や持参が主であり、用紙の印刷代や郵送費、持参に要する人件費など、事業者等に多大なコストが生じている。昨今の物価高や賃金上昇を受けて今後更に増加する見込であるため、県と事業者等双方が利用できる請求書電子発行サービスを導入し、請求書の電子化を図り、事業者等の各種コストを削減するとともに会計分野からデジタルツールの活用が当たり前の地域を実現する。				
具体サービス	【請求書電子発行サービス】 - 県と事業者等双方がアクセスして発注・納品連絡・請求等を電子上でやりとりするプラットフォームサービス - 請求書の電子化を通じて、事業者等の印刷や郵送、持参に係るコストを削減 - 各種情報をcsv形式等、データでやりとりすることで県と事業者等双方における経理業務の集計作業等に活用可能 - 民間サービスを利用することで、既存の民間の取引と統一的な運用が可能となり、請求書管理を効率化		The diagram illustrates the transition from traditional paper-based invoice submission to a digital platform. The top part shows a person at a laptop sending a paper invoice via a mailbox to a government building (labeled '自治体'). The bottom part shows the same person sending data to a cloud database, which then distributes the information to both the business (labeled '事業者等') and the government building (labeled '自治体').		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①請求書等の電子提出数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①事業者等満足度		

実施体制

■ 事業実施体制



名称	役割
愛知県	- 事業計画の立案 - 請求書電子発行サービス提供事業者との契約・サービス運用の統括業務 - 請求書電子発行サービス普及に向けた周知 - 請求書電子発行サービス利用者へのアンケート実施 等
サービス提供事業者	- 請求書電子発行サービスの提供 - 事業実施に係るノウハウの提供 等
契約相手方	請求書電子発行サービスのアンケート協力 等

名称	役割

具体的用途

■ 実施計画上の経費内訳に記載された内容

経費項目	数量	支出方法	備考
請求書電子発行サービス セットアップ費用	一式	委託料	
サービス説明会	2回	委託料	利用者向け説明
システム利用料	4ヶ月	使用料	基本使用料